

(案)

第27回公共調達審査会活動状況報告書

年金局

1 開催日

平成28年4月26日(火)

2 委員の氏名及び役職等

年金局事業企画課監査室長	久木野 正一
年金局事業企画課監査室上席監査官	斎藤 信義
年金局事業企画課監査室監査官	早川 誠一
年金局事業企画課監査室監査官	佐野 勉

3 審査対象期間

平成28年1月1日～平成28年3月31日

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・審査対象件数	0件
・審議件数	0件

うち、低入札価格調査の対象となったもの 0件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数	0件
・審議件数	0件

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

・審査対象件数	0件
・審議件数	0件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数	11件
・審議件数	11件

うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの 9件
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかいないもの
0件
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの 1件
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの
6件

5 審議案件の抽出方法

物品・役務等の案件は、全てを審査対象とした。

6 審議結果

不適切等と判断した件数 0件

審議の結果、不適切と判断される事案はなかった。

年金局公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(物品・役務等)
(平成28年4月26日 審議分)

【部局名:年金局事業企画課】

【随意契約によるもの】

番号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
1	健康保険印紙の製造及び納入 1,820,000枚	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年1月28日	(独)国立印刷局 東京都港区虎ノ門2-2-5	健康保険印紙は偽造防止策が求められることから、素材はすき入紙を使用してとることであり、これを製造できる者が政府(独)国立印刷局又は政府の許可を受けた者と定められており、これらまで政府の許可を受けた者は実例がなく、また、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	3,122,392	3,122,392	100.0%	-		適切に実施されている
2	厚生年金基金制度の廃止等による最底責任準備金の徴収事務等に伴うシステム開発(二次稼働分)にかかわるソフトウェア提供サービス一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月14日	㈱エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	本業務は、記録管理・基礎年金番号管理システムに係るものであり、当該システムに底層著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	562,879,152	562,879,152	100.0%	-		適切に実施されている
3	従前額戻りの改善等についてのシステム開発一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月14日	㈱日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	本業務は、年金給付システムに係るものであり、当該システムに係る著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	297,445,023	297,445,023	100.0%	-		適切に実施されている
4	年金業務システム(経理管理・電子決済システム)に係る基礎製品の導入、貸借及び保守業務一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月31日	富士通㈱ 東京都港区東新橋1-5-2 東京センチュリーリース㈱ 東京都千代田区神田練馬町3	予算決算及び会計令第99条の2(不落随契)	10,192,407,120	10,192,407,120	99.7%	-		適切に実施されている
5	国民年金保険料免除等の通知及期間拡大に伴う時刻中継措置の対応(平成28年10月稼働)についてのシステム開発にかかわるソフトウェア提供サービス一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年1月6日	㈱エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	本業務は、記録管理・基礎年金番号管理システムに係るものであり、当該システムに底層著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	237,332,019	237,332,019	100.0%	-		適切に実施されている
6	社会保険料(国民年金保険料)控除証明書の様式変更に伴うシステム開発にかかわるソフトウェア提供サービス一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年1月6日	㈱エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	本業務は、記録管理・基礎年金番号管理システムに係るものであり、当該システムに底層著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	83,259,638	83,259,638	100.0%	-		適切に実施されている
7	恒常作業の削減についてのシステム開発一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月14日	㈱日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	本業務は、年金給付システムに係るものであり、当該システムに係る著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	77,044,412	77,044,412	100.0%	-		適切に実施されている

年金局公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(物品・役務等)
(平成28年4月26日 審議分)

【部局名:年金局事業企画課】

【随意契約によるもの】

番号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
8	厚生年金保険料の債権管理業務の改善にかかわるソフトウェア開発サービス一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月25日	㈱エヌ・ティ・アイ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	本業務は、記録管理・基礎年金番号管理システムに係るものであり、当該システムに係る著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	19,216,997	19,216,997	100.0%	—		適切に実施されている
9	二以上事業所勤務被保険者にかかわる保険料登録事務の改善にかかわるソフトウェア開発サービス一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月25日	㈱エヌ・ティ・アイ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	本業務は、記録管理・基礎年金番号管理システムに係るものであり、当該システムに係る著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	17,525,856	17,525,856	100.0%	—		適切に実施されている
10	年金事業運営改善法(国年保険料の納付猶予制度の算費者拡大(退給動員の送付))に伴うシステム開発にかかわるソフトウェア開発サービス一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月25日	㈱エヌ・ティ・アイ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	本業務は、記録管理・基礎年金番号管理システムに係るものであり、当該システムに係る著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	189,470,735	189,470,735	100.0%	—		適切に実施されている
11	受給権者の申出による支給停止に係る事務の適正化についてのシステム開発一式	支出負担行為担当官 厚生労働省年金局 事業企画課長 依田 泰 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成28年3月25日	㈱日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	本業務は、年金給付システムに係るものであり、当該システムに係る著作権は当該業者が有していることから、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため。	140,931,251	140,931,251	100.0%	—		適切に実施されている